

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 サンフロンティア不動産株式会社

【英訳名】 Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 智顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 齋藤 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 齋藤 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第13期	第14期	第13期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,744,737	6,045,246	6,923,522
経常利益	(千円)	419,863	1,334,453	799,496
四半期(当期)純利益	(千円)	386,031	1,577,716	928,005
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	385,392	1,578,129	927,969
純資産額	(千円)	5,921,102	7,912,186	6,463,679
総資産額	(千円)	11,121,580	12,972,620	11,247,959
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,039.12	4,246.49	2,498.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1,039.09	4,246.36	2,497.91
自己資本比率	(%)	53.2	61.0	57.5

回次	会計期間	第13期	第14期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	354.16	1,449.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景に弱含みで推移してきましたが、12月の新政権誕生を契機に円高の修正や株価上昇の動きがみられるなど、年明け以降景気回復への期待感が高まっています。

当不動産業界においては、平成24年をピークとする大規模オフィスビルの供給が一段落し、都心オフィスビル市場における空室率上昇、賃料下落にも歯止めがかかりつつあります。一方、不動産投資市場においては、金融緩和による不動産への資金流入期待等を背景に、富裕層を中心とした都心の不動産に対する投資ニーズが顕在化し取引が活発化するなど、回復傾向が鮮明になりつつあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、東京都心部にビルをお持ちのオーナー様への取り組みを強化してまいりました。ビルオーナー様の不動産に関するお困りごとを幅広く汲み取り、賃貸仲介等の取引から派生する売買・工事・再生等の様々なニーズを取り込んでいくことで、多面的な事業機会の創出に力をいれてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,045百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益1,391百万円（同197.9%増）、経常利益1,334百万円（同217.8%増）、四半期純利益1,577百万円（同308.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

リプランニング事業においては、市況の底打ち感を慎重に見極めつつ、物件の仕入活動に注力し、8棟を購入いたしました。一方、販売については5棟にとどまったものの、テナント誘致や改修等の商品化プロセスに様々な工夫を重ね、回復しつつある不動産投資市場を背景に、利益率は高い水準で推移いたしました。その結果、前年同期に比べ売上高はほぼ横ばいで推移したものの、利益は増加いたしました。

賃貸ビル事業においては、前期の期中（平成23年5月末）に4棟を売却した影響により保有物件からの賃料収入は減少したものの、商品化中のリプランニング物件からの賃料収入が増加したことにより、売上高・利益は前年同期並みに推移いたしました。

不動産証券化事業等においては、以前より出資事業として取り組んできた大型物件の売却に伴う投資分配収入等があったため、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,575百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益は1,297百万円（同112.1%増）となりました。

(仲介事業)

売買仲介事業においては、関連部署や金融機関等からの紹介案件への取り組みを強化してまいりました。不動産投資市場の回復等を背景に、取扱い件数・規模ともに増加基調となり、前年同期に比べ売上高・セグメント利益ともに伸長いたしました。

賃貸仲介事業においては、ビルオーナー様への取り組みに注力してまいりました。関連部署と連携し、オーナー様のビル経営に関する様々なお困りごとを解決していくことで、周辺事業を含めたフィー収入の増強に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,101百万円（前年同期比43.0%増）となり、セグメント利益は975百万円（同52.6%増）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業においては、派生する売買・工事・再生等のニーズの取り込みによる事業機会の創出を図るべく、受託物件の増大に努めてまいりました。また、受託物件の稼働率を高めるべく、賃貸営業の強化に加え、受託物件におけるきめ細やかなテナント様対応により顧客満足度向上を図ることで空室発生未然防止にも努めてまいりました。

前連結会計年度末に取得した株式会社ユービ及びその子会社1社が営むビルメンテナンス事業においては、既存事業、特にプロパティマネジメント事業との協働により、案件数の増大に努めてまいりました。また、得意分野である高所清掃業務に注力することにより、利益率の増強を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度よりビルメンテナンス事業の損益が連結となり当セグメントに加わったことから、売上高・セグメント利益が大きく伸長いたしました。

以上の結果、売上高は852百万円（前年同期比154.7%増）となり、セグメント利益341百万円（同39.0%増）となりました。

(その他)

建築企画事業においては、仲介事業等の関連部署との連携により、ビル改修のコンストラクション・マネジメントの受託にも積極的に取り組んだ結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期比で増加いたしました。

滞納賃料保証事業においては、既存のサービスメニューに加え、新商品プランの提案等によるお客様の潜在ニーズの掘り起こしにも注力した結果、新規保証案件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は515百万円（前年同期比44.9%増）となり、セグメント利益は217百万円（同29.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)
サンフロンティア不動産(株)	賃貸事業用不動産 (神奈川県横浜市中区)	不動産再生事業	賃貸用ビル	1,543,200	586.86

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,000
計	912,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,555	371,555	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	371,555	371,555		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		371,555		5,515,643		199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,555	371,555	
単元未満株式			
発行済株式総数	371,555		
総株主の議決権		371,555	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,155	4,989,142
売掛金	287,204	271,324
営業投資有価証券	180,000	-
販売用不動産	57,143	-
販売用不動産信託受益権	-	626,763
仕掛販売用不動産	1,633,325	3,574,360
仕掛工事	6,500	-
貯蔵品	-	939
繰延税金資産	166,669	179,451
その他	287,131	369,383
貸倒引当金	8,577	10,144
流動資産合計	6,521,551	10,001,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,176,800	948,897
減価償却累計額	275,890	200,850
建物（純額）	1,900,909	748,046
車両運搬具	11,290	13,654
減価償却累計額	9,440	10,718
車両運搬具（純額）	1,849	2,935
土地	1,936,846	1,506,807
その他	64,693	66,067
減価償却累計額	54,885	57,796
その他（純額）	9,808	8,271
有形固定資産合計	3,849,414	2,266,061
無形固定資産		
のれん	445,701	408,477
その他	5,542	3,080
無形固定資産合計	451,243	411,557
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,067	920
その他	423,790	301,280
貸倒引当金	9,107	8,419
投資その他の資産合計	425,749	293,780
固定資産合計	4,726,408	2,971,400
資産合計	11,247,959	12,972,620

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,393	171,925
1年内償還予定の社債	54,000	-
1年内返済予定の長期借入金	234,907	235,572
未払法人税等	22,971	29,393
賞与引当金	45,056	46,110
役員賞与引当金	10,000	7,500
工事保証引当金	3,635	27,200
保証履行引当金	5,251	3,651
その他	737,369	746,754
流動負債合計	1,378,585	1,268,107
固定負債		
長期借入金	2,957,050	3,340,362
繰延税金負債	-	533
その他	448,643	451,431
固定負債合計	3,405,693	3,792,327
負債合計	4,784,279	5,060,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,515,443	5,515,643
資本剰余金	-	199
利益剰余金	947,614	2,395,307
株主資本合計	6,463,057	7,911,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	1,034
その他の包括利益累計額合計	622	1,034
純資産合計	6,463,679	7,912,186
負債純資産合計	11,247,959	12,972,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,744,737	6,045,246
売上原価	3,007,997	3,049,163
売上総利益	1,736,739	2,996,083
販売費及び一般管理費	1,269,635	1,604,788
営業利益	467,104	1,391,294
営業外収益		
受取利息	907	854
受取配当金	331	336
助成金収入	-	845
受取手数料	-	952
受取補償金	4,200	-
その他	5,047	1,036
営業外収益合計	10,486	4,024
営業外費用		
支払利息	49,141	52,690
その他	8,585	8,175
営業外費用合計	57,727	60,866
経常利益	419,863	1,334,453
特別利益		
固定資産売却益	2,702	298,240
新株予約権戻入益	18,893	-
その他	-	2,800
特別利益合計	21,595	301,040
特別損失		
厚生年金基金脱退一時金	-	20,787
デリバティブ解約損	41,510	-
その他	1,596	975
特別損失合計	43,107	21,762
税金等調整前四半期純利益	398,352	1,613,731
法人税、住民税及び事業税	11,947	38,345
法人税等調整額	373	2,331
法人税等合計	12,320	36,014
少数株主損益調整前四半期純利益	386,031	1,577,716
四半期純利益	386,031	1,577,716

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	386,031	1,577,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	412
その他の包括利益合計	638	412
四半期包括利益	385,392	1,578,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,392	1,578,129

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(保証先)		(保証先)	
滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	6,886,289千円	滞納賃料保証事業に係る顧客(保証限度相当額)	7,623,710千円
保証履行引当金	5,251	保証履行引当金	3,651
計	6,881,037	計	7,620,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸中のたな卸資産に係る償却費及びのれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	104,214千円	84,597千円
のれんの償却額	5,625千円	37,224千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年6月30日付で、欠損填補のため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が2,212,865千円、資本剰余金が500,000千円減少し、利益剰余金が2,712,865千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,023	350.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	3,283,705	770,453	334,539	4,388,697	356,039	4,744,737	-	4,744,737
セグメント 利益	611,463	639,061	245,981	1,496,506	168,353	1,664,860	1,197,755	467,104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築企画事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,197,755千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,246,897千円及び支払利息の調整額49,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	3,575,706	1,101,465	852,179	5,529,352	515,894	6,045,246		6,045,246
セグメント 利益	1,297,083	975,344	341,868	2,614,295	217,640	2,831,936	1,440,641	1,391,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築企画事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,440,641千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,493,053千円及び支払利息の調整額52,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,039円12銭	4,246円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	386,031	1,577,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	386,031	1,577,716
普通株式の期中平均株式数(株)	371,495	371,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,039円09銭	4,246円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年7月4日当社取締役会決議による新株予約権は、平成23年7月5日付で失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

サンフロンティア不動産株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。